

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	9,219,101	54,365,420
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	2
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	61	376
計	9,219,162	54,365,798
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		54,365,798
控 除 税 額		422,272
差 引 税 額		53,943,525
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 24
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場 製造たばこ製造場	1
	原料事務所	-
	その他	2
法 定 製 造 場	23	
合 計	26	

調査時点：平成24年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出数量	114	/
エタノール相当数量	-	/
欠減控除数量	2	/
場内消費数量	5	/
用途外使用等数量	-	/
課税標準	117	6,104
控除税額	/	-
差引計	/	6,104
加算税	過少申告	-
	無申告	564
合計	/	6,667
課税人員	/	人 16
還付金額	/	千円 -
納期限延長税額	/	-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	-
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	8
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	6
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		23
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		20
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	143
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	14
	塗 料 用 揮	3
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	3
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		109
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		11
合 計		349

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 19 年 度	26	/	-	-	-	25	1,388	-	1,386
平 成 20 年 度	253	/	3	-	-	249	13,441	-	13,438
平 成 21 年 度	94	/	1	-	41	134	4,319	-	4,317
平 成 22 年 度	116	-	2	-	1	115	6,138	-	6,137
平 成 23 年 度	114	-	2	5	-	117	6,104	-	6,104

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		67,348	1,233,068
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減	3,490	49,074
控 除 税 額			22,469
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減		7,214
差 引 計			1,210,599
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,210,567
課 税 人 員			232
還 付 金 額			1

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 24	
そ の 他	定期運送事業者に 係る も の	11
	そ の 他 の も の	126
合 計	161	

調査時点：平成24年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成19年度	234,625	5,884,522
平成20年度	220,354	5,491,671
平成21年度	177,086	4,396,428
平成22年度	53,938	1,379,886
平成23年度	67,348	1,233,068

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 93,805	千円 1,640,878
控 除 税 額			35
差 引 計			1,640,761
加 算 税	過 少 申 告		8
	無 申 告		-
合 計		93,805	1,640,769
課 税 人 員			人 1,744
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			11,765

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 96	
自 家 用 ス タ ン ド	21	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	23	
そ の 他	11	
合 計	151	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成24年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 19 年 度	t 114,205	千円 1,998,599
平 成 20 年 度	108,091	1,891,598
平 成 21 年 度	102,413	1,792,228
平 成 22 年 度	99,454	1,740,437
平 成 23 年 度	93,805	1,640,878

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石 炭	-	-
計		-
控 除 税 額		-
差 引 計		-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		-
課 税 人 員		人 -
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成24年3月31日

# 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		261	29
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,495,984	1,664
書 式 表 示 (第11条関係)		3,493,798	5,555
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,633,097	14
計		6,623,140	7,262
充 当 税 額		48,392	
差 引 計		6,574,748	
加 算 税	過 少 申 告	290	
	無 申 告	56	
	重	-	
過 怠 税		156,828	1,641
還 付 金 額		72,506	
印紙税納付計器	設 置 者 数		487
	設 置 台 数		864

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。  
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 の 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成19年度	829	1,647,163	3,345,082	3,070,254	8,063,326	6,692
平成20年度	839	1,680,209	4,214,877	1,694,408	7,590,335	7,230
平成21年度	336	1,530,018	3,446,248	1,991,675	6,968,280	7,376
平成22年度	201	1,584,826	3,625,219	1,653,240	6,863,487	7,419
平成23年度	261	1,495,984	3,493,798	1,633,097	6,623,140	7,262

# 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 19 年 度		88,078,338	33,199,948
平成 20 年 度		87,673,094	32,877,410
平成 21 年 度		83,678,364	31,379,386
平成 22 年 度		88,232,471	33,087,176
平成 23 年 度		86,256,259	32,346,096
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	85,495,286	
	定額料金制の供給販売電気	523,385	
	計量自家使用販売電気	207,726	
	推計自家使用販売電気	29,862	
計		86,256,259	32,346,096
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
合 計			32,346,096
課 税 人 員			人 12

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成24年3月31日